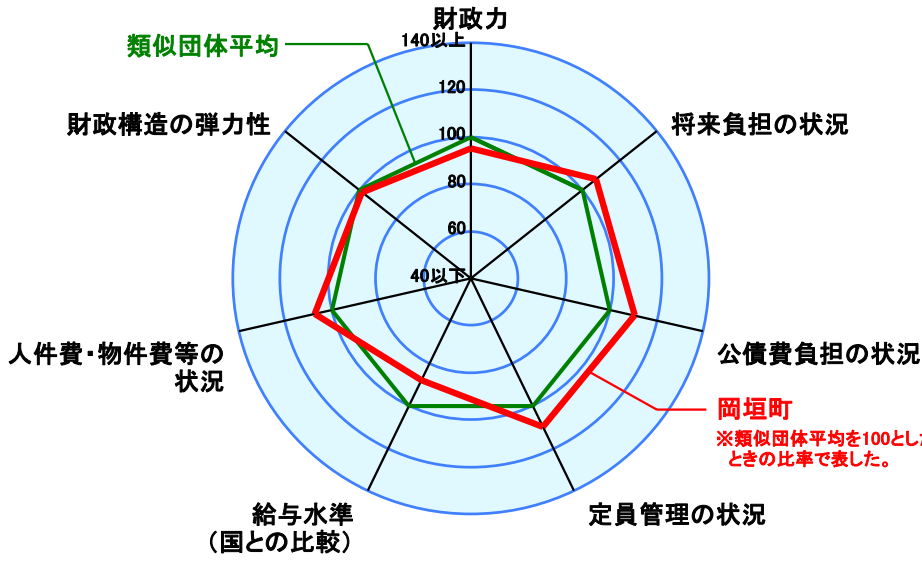
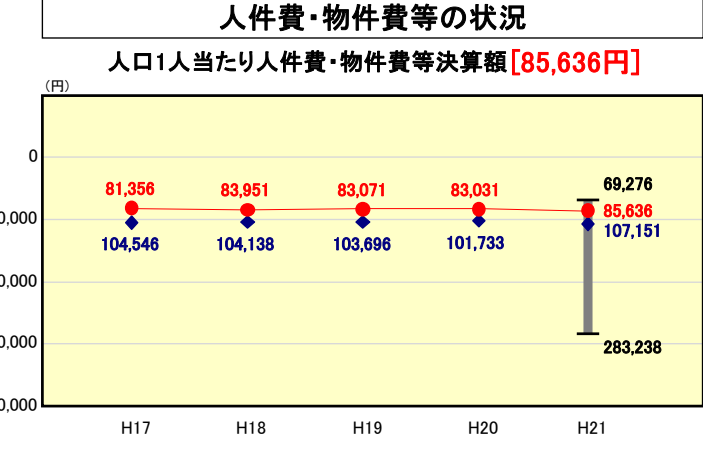
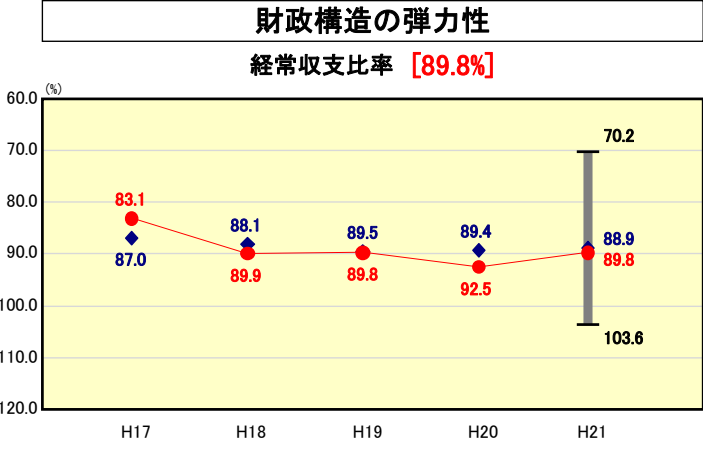
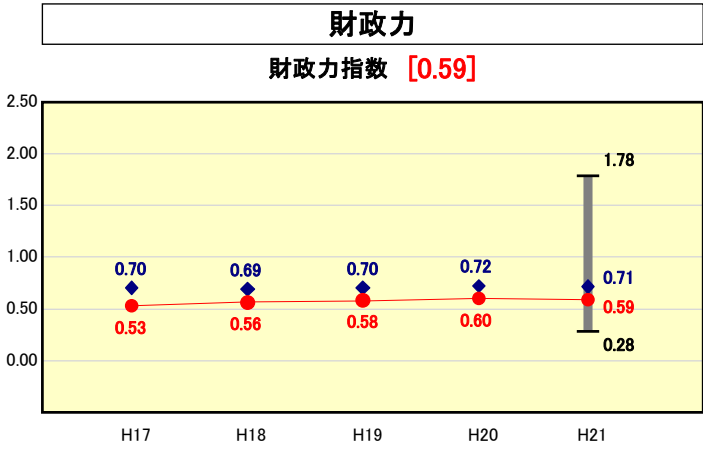


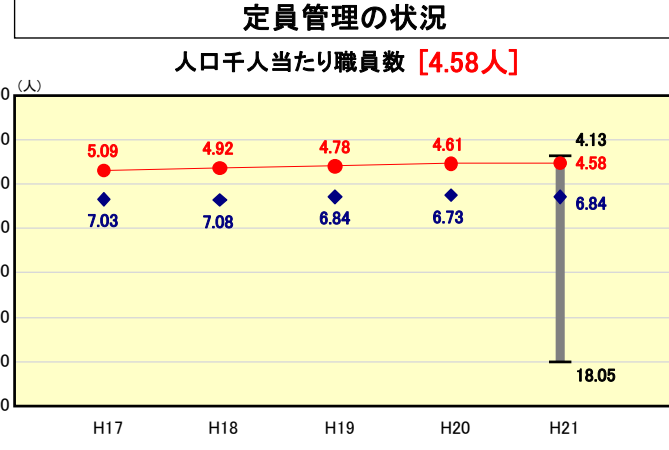
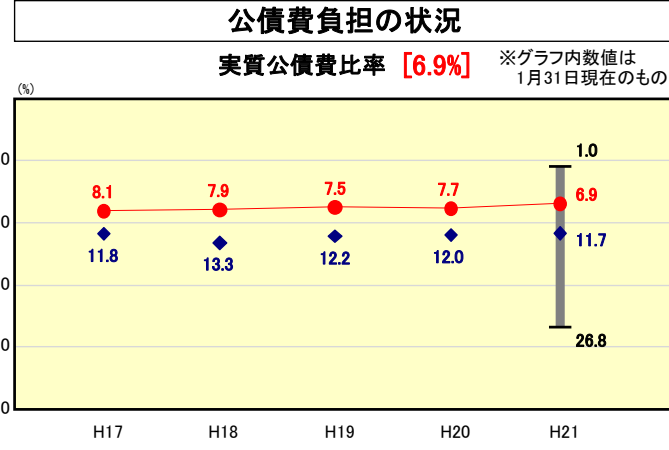
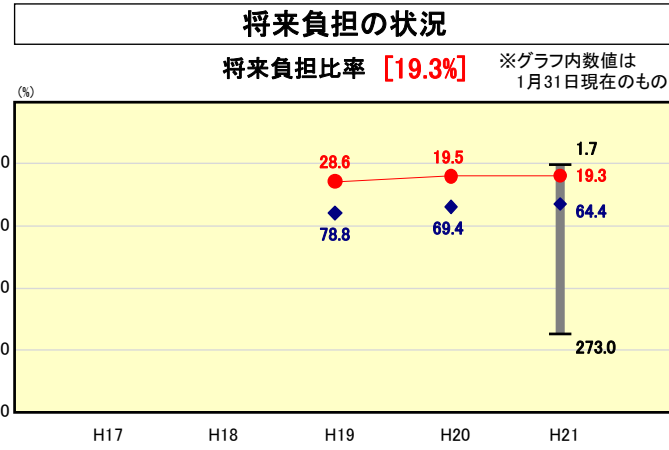
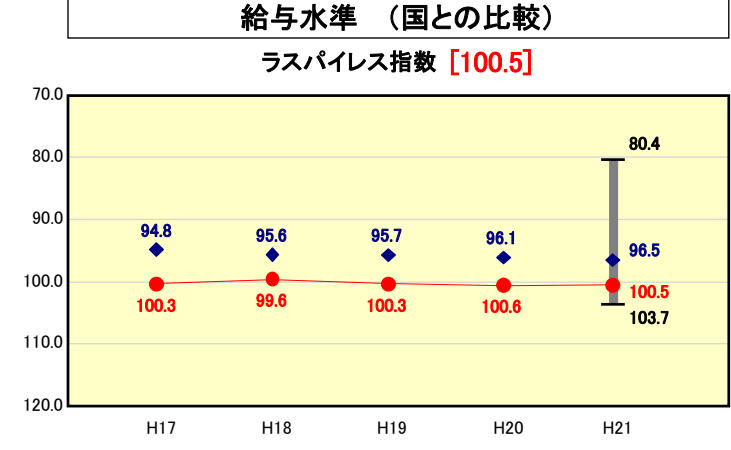
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	32,542	人(H22.3.31現在)
面積	48.51	km ²
標準財政規模	5,864,519	千円
歳入総額	8,890,347	千円
歳出総額	8,577,896	千円
実質収支	303,550	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

- 財政力指数
類似団体平均を大きく下回っている。
今後も、企業誘致や人口増加を図るまちづくりを行っていくとともに、税等の収納体制を強化して歳入確保に努め、数値の向上に努める。
- 経常収支比率
歳出における経常的経費は増加したが、地方交付税及び臨時財政対策債の増の影響で計上一般財源が増加したため、数値が改善した。
今後は、事務事業の見直しを進め、歳出の経常的経費の抑制に努める。
- 人口1人当たり人件費・物件費等決算額
人件費は、行財政構造改革の効果により、全国平均を下回っている。
物件費は、賃金や委託料関係の増により増加した。今後は、事務事業の見直しを進め、抑制に努める。

- 実質公債費比率
比率は、全国平均を下回っている。今年度も、地方交付税及び臨時財政対策債の増の影響で数値が更に良好となった。
今後は、事業の必要性・有効性を鑑み、計画的な事業展開を図るとともに、後年度財政措置のある地方債の発行や、基金の活用による起債発行額の抑制に努める。
- 将来負担比率
全国平均と比較し、良好な比率を保っている。今年度も、地方交付税及び臨時財政対策債の増の影響で数値が更に良好となった。
今後は、公営企業の健全経営を進めるなどし、数値の向上に努める。

- ラスパイレス指数 H20・・・100.6 H21・・・100.5
全国及び類似団体の平均より高い指数となっているが、昇給は人事考課制度にもとづき、適正な運用を図っている。
今後は国・県・他の地方公共団体との均衡を踏まえ、給与水準の適正化に努める。
- 人口千人当たり職員数
行財政構造改革にもとづき新規採用職員の補充の抑制を実行してきたことから、全国、県、類似団体の水準より少ない職員数となっている。
今後はこの職員数の水準を保ちながら、住民サービスの提供に努める。